



Index

トピック ... P2

今年の1～2月に東京、名古屋、大阪で開催した「流通 BMS 普及推進説明会ー標準順守を推進し、新たな標準化へー」の様を紹介しています。

協議会の活動紹介 ... P5

- ・第1回メッセージメンテナンス部会を開催
- ・リテールテック JAPAN に流通 BMS ソリューションゾーン&ステージを設置
- ・福田屋百貨店（栃木県）の取引先説明会を支援
- ・スーパーマーケットトレードショーで流通 BMS を紹介
- ・JAPAN ドラッグストアショーの流通 BMS 特別セミナーに協力

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P9

（一社）日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会のシステム専門委員会委員長、金田好男氏（㈱大木）にお聞きしました。

関連情報紹介 ... P11

- ・「生鮮取引における流通 BMS 導入の手引き」を作成
- ・流通 BMS の推進でイオン㈱を表彰

流通 BMS 協議会会員 ... P14

社名公開企業 ... P17

ロゴマーク使用許諾製品 ... P17

流通 BMS 入門講座 ... P18

入門講座（バーコード、電子タグ） ... P19

編集後記 ...P20

標準順守を推進し、新たな標準化へ 東・名・阪で普及推進説明会を開催

流通 BMS 協議会では 2014 年の 1 月から 2 月にかけて、東京、名古屋、大阪で「流通 BMS 普及推進説明会—標準順守を推進し、新たな標準化へ—」を開催した。

この説明会では、協議会事務局から最新の普及状況や標準順守の事例解説を行ったほか、卸研の代表から 2 件のチェンジリクエストの提出に至った背景と経緯、内容の紹介があった。

以下、それぞれの内容を紹介する。

●第 1 部：流通 BMS の普及状況

本会報の前号(12月号)に掲載した「流通 BMS 導入実態調査」の結果を中心に、卸・メーカーの

導入企業数推計や導入企業名公開数などの紹介を通じて、流通 BMS が着実に普及している状況を紹介した。

以下、実態調査の結果を前回(2011年)と比較したポイントを再掲する。

①小売の流通 BMS 導入状況

導入済みは 10 ポイント増

	2011 年 (N=134)	2013 年 (N=130)
導入済み	16%	26%
導入予定	15%	16%
時期未定	42%	36%

「流通 BMS 普及推進説明会—標準順守を推進し、新たな標準化へ—」開催結果

月日	都市	テーマ	講師	参加人数
1/31 (金)	東京	流通 BMS の普及状況	流通 BMS 協議会 事務局	82 名
		標準順守のための事例解説	流通 BMS 協議会 事務局	
		流通 BMS の標準運用への提案	国分(株) 情報システム部 部長 高波 圭介氏	
2/7 (金)	名古屋	流通 BMS の普及状況	流通 BMS 協議会 事務局	37 名
		標準順守のための事例解説	流通 BMS 協議会 事務局	
		流通 BMS の標準運用への提案	(株)マルイチ産商 カスタマーリードセンター 流通システムグループ マネージャー 北澤 健太郎氏	
2/21 (金)	大阪	流通 BMS の普及状況	流通 BMS 協議会 事務局	49 名
		標準順守のための事例解説	流通 BMS 協議会 事務局	
		流通 BMS の標準運用への提案	花王カスタマーマーケティング(株) カスタマーリードセンター 流通システムグループ 宮本 浩氏	

②卸・メーカーの対応状況 対応済みは 17 ポイント増

	2011年 (N=432)	2013年 (N=413)
対応済み	26%	43%
対応予定	21%	11%
要請時点で考える	39%	33%

③小売が利用している通信手順

JCA 手順は漸減、Web-EDI は横ばい、
流通 BMS は着実に増加

	2011年 (N=134)	2013年 (N=125)
JCA 手順	84%	69%
Web-EDI	59%	62%
流通 BMS	16%	26%

⑤Web-EDI 基本方針の認知度（小売業）

小売の認知度は着実に高まっている

	2011年 (N=134)	2013年 (N=130)
理解していた	28%	37%
聞いたことはある	35%	44%
初めて知った	34%	15%

●第2部：標準順守のための事例解説

「流通 BMS の普及に伴い、標準仕様からはずれた利用も増えている」という 2011 年の実態調査で寄せられた意見を踏まえ、2012 年からそのような“小売個別利用”の事例収集と標準仕様に沿っているかどうかの検討、および“標準外利用”と判定された事例とその正しい使い方の啓発活動を行っている。

今回の流通 BMS 導入実態調査でも卸・メーカーに対して「小売個別利用調査票」を配付し、事例を収集した。その結果を分析し、次の3つに分類、その内容を解説した。

- ① 標準仕様では決まっていない使い方の事例
- ② 標準仕様に沿った事例
- ③ 標準仕様に沿っていない事例

①で多いのは、「オフライン発注に対する出荷メッセージの送信」と「納品明細書の発行」である。これについては、第3部の講演で新たな標準仕様の追加要求（チェンジリクエスト）が提出され、対応を検討していることを紹介した。

②のケースとしては、例えば発注メッセージの商品分類の使い方がある。商品分類を小売業がさまざまな用途に使う、という指摘だが、商品分類は小売業が定義することになっており、この事例は標準外には当たらない、といったようなことを説明した。

③については昨年3月、当協議会のホームページに『標準外利用の事例と標準仕様に沿った使い方ガイド』を公開しているが、今回の調査で分かった新たな事例とその正しい使い方を紹介した。これらの事例を追加した上記ガイドの改訂版を4月中には公開する予定である。

今回の説明会では、標準仕様に沿うことの大切さを訴えたのはもちろんだが、その一方で一部の個別利用の事例が強調される背景には、すべての小売業において流通 BMS が完全に順守されるべきという過大な期待があるが、基本形項目の大部分は正しく使われており、その効果にも目を向けてほしい、と訴えた。

●第3部：標準運用への提案

第3部では昨年来、卸研（情報志向型卸売業研究会）が標準化を検討してきた「納品明細書の発行」と「オフライン発注に対する出荷データの作成」について、昨年の12月に当協議会へチェンジリクエストとして提案された背景と経緯の説明が行われた。

講師は、検討に当たった卸研のリーダーの方々であるが、その中で卸研の座長である国分の高波氏が東京会場で講演した内容の一部を紹介する。

<卸研座長・高波氏の講演要旨>

納品明細書とは何か。小売業は店舗検品用で何らかの帳票がほしい。一方、卸売側も紙をなくそ



講演する国分の高波氏 けで、ある部分では伝票に代わる納品明細書のような何かのものが必要とされている。

次に、オフライン発注はなぜ起きるのか。特売発注、追加発注などどうしてもFAX発注になる。それに対していろいろなフォーマットで卸から小売業にデータを生成して返している。そこをある部分では標準化して、小売業から流通BMSによる発注がなくても出荷データという形で標準化すれば、卸も今よりは負担が軽くなるということで、項目定義の整理をした。

う、なくそうと言っているが、受領の証憑が何もなくなってしまうので、債権債務上やはり不安だという声がある。そういうわ

2012年度に卸研で検討した結果を基に、日食協、全卸連を中心にCR（チェンジリクエスト）のための共同研究を昨年8月から3ヵ月ほど行った。

その後、卸だけでなく、流通各層の意見集約をしようということで、昨年の11月から12月にかけて日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、食肉流通標準化システム協会と意見調整し、そこでの意見を織り込んで昨年の12月17日に日食協と全卸連で流通BMS協議会にCRを共同提出、その後機関決定した食肉流通標準化システム協議会を加えた三者連名に変更した。

* * *

正会員3団体の連名によるCRを受けた当協議会では、次頁で紹介しているように、2月19日にメッセージメンテナンス部会を開催し、対応を協議している。結論は早ければ4月中旬には出る見込みで、4月中には標準仕様の追加として公開する予定である。

(考察) 納品明細書について

**納品明細書は、
2枚以上出力し、納品時に添付、受領印欄に押印された1枚が卸側に戻るという運用が、多くの企業で行われています。**

小売業様の要望

1. 店舗の検品用に必要
2. 仕入計上の控えとして必要(伝票の代わりとして明細を出力)

卸売業側の理由

1. 受領の証憑が必要
- オンライン対応企業355社に対して、91社(約26%)は受領データが戻ってこない。
オフライン分の出荷データを送信している企業64社に対して、
48社(約75%)は受領データが戻っていない。

流通BMS協議会では、流通ビジネスメッセージ標準対応物流ラベル運用ガイドラインとしてSCMラベル/個口納品書(センター納品)/欠品連絡書(総量納品)は、標準フォーマット(案)が提供されている。



納品明細書の標準化も必要



2013年度 第1回メッセージメンテナンス部会を開催 基本形2件、百貨店版1件のCRを審議 ～4月公開に向け、各業界にて最終確認・調整中～

2/19(水)に2013年度初のメッセージメンテナンス部会（以下：MM部会）を開催した。MM部会は正会員からの標準仕様に対する変更要求（以下：CR【チェンジリクエスト】）が提出された場合のみ開かれる会議であり、近年は、年に1～2回程度しか開催していない。

基本形に対するCRは、日本加工食品卸協会、全国化粧品日用品卸連合会／食肉流通標準化システム協議会の3団体連名で提出された(1/27受理)。CRは2件で、1件目は「出荷開始型モデルの追加バリエーションとして流通BMSのメッセージ利用」提案である。2件目は「納品明細書の標準化」提案である。2012年度より情報志向型卸売業研究会（略称：卸研）で検討を開始し、3つの業界団体でまとめられたものである。

百貨店版に対するCRは、百貨店協会より提出された(2/10受理)。CRは1件で「納品提案型のビジネスプロセスにおける納品提案番号の引き継ぎに関するガイドラインの説明変更」の提案である。

今回のCRは全て、運用に関わる定義等の変更で、関連するドキュメントへの追加・修正のみの対応となり、XMLスキーマの変更は伴わないため、一般的には、現在稼働中の業務システムにおいて、変更が必要とされるものではない。今後の普及拡大に対し、近年、問題・課題となってきた事項に対する対策を流通BMSの標準仕様に追加して行こうというCRである。

今回のMM部会では、基本形に関するCRは、MM部会委員所属の業界に持帰り確認・調整を行った上でメールにて最終採決を行うこととなった。百貨店版は、会議にて承認された。承認されたものは4月末までに公開予定である。

以下、各CRの概要を簡単にご紹介する。

＜出荷型バリエーション追加＞

受発注業務のオンライン化で、流通業界全体の効率化を図ることが前提になっているが、現実にはオフライン受発注（FAX・電話）が継続して存在している。そこで、「出荷開始型モデル」の追加バリエーションとして、出荷からでも受発注モデルと同様に出荷メッセージを返し、受領メッセージへメッセージ項目の引継ぎを行う。その際、出荷メッセージのデータ項目セットに関する定義を行い、基本形の運用ガイドラインに対する追加・修正を行う提案である。

＜納品明細書の標準化＞

現在、DC/TCセンターではなく、簡易TCセンターや各店舗への直接納品運用を実施している小売業への導入も着実に増えてきている。流通BMS策定当初は相対での運用とされた事項に対し個別仕様の拡大を抑えるために重要な「納品明細書」のレイアウト、印字項目を標準化し、物流ラベル運用ガイドラインへ追加・修正しようとした提案である。

＜納品提案番号の引き継ぎに関して＞

納品提案を行う場合、卸・メーカーが納品提案メッセージで設定した「納品提案番号」を、小売が発注メッセージで「発注伝票番号」に引き継ぐことを、ガイドラインで推奨している。しかし、これまでの発注起点の取引では、小売側で「発注伝票番号」を付番管理するようルール化・システム化されているため、このような利用方法は困難である。そこで、卸・メーカーの管理項目である「出荷伝票番号」を納品提案メッセージと発注メッセージ間の引継ぎ項目として利用するよう、ガイドライン等を記載変更する提案である。



リテールテック JAPAN 2014 に 流通 BMS ソリューションゾーン&ステージを開設 ～12社による展示とセミナーを実施～

本協議会では2014年3月4日(火)～7日(金)に開催された第30回流通情報システム総合展「リテールテック JAPAN2014」の会場に『流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ』を開設し、流通 BMS の現状を紹介するとともに、対応ソリューションの紹介を行った。昨年度までは独立したイベントとして『流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO』を開催していたが、それに代わる取組みである。



様々な IT ソリューションを導入検討される流通業界の方々に向け、より総合的な展示会の中で、流通 BMS 協議会支援会員の情報発信を通じて、具体的な流通 BMS 導入イメージを伝えることで、さらなる認知度向上・普及を狙ったものである。

説明員に対しては、これから取り組む方々からの質問も寄せられた。この取り組みは、来年度も継続して行う予定である。



実施したセミナーのタイトル

- ① (株)サトー/(株)インテック/(株)インターコム
「流通 BMS と物流 EDI 1 歩先を行く為の導入検討ポイントは？」
- ② (株)ビット・エイ
「コメリにおける流通 BMS 導入事例」
- ③ (株)システムベース
「～あまちゃんの故郷～ 岩手から流通 BMS でがんす」
- ④ 日本情報通信(株)
「流通 BMS 導入のポイントと「EDIPACK ソリューション」による解決策」
- ⑤ (株)リテイルコム
「チェーンストア向け BMS 対応基幹システム『B-Basic』と計量器配信システム『らくらく計量器』について」
- ⑥ (株)ヘリオス/(株)HBA
「流通 BMS における Web-EDI の役割 ～ 完全移行の事例 ～」
- ⑦ (株)インターコム
「流通 BMS」、本当に実現するなら・・・～インターコムにおまかせください～」
- ⑧ キヤノン IT ソリューションズ(株)
「キヤノン IT ソリューションズの流通 BMS ソリューションご紹介」
- ⑨ (株)大塚商会
「EDI と ERP が一体化！ 基幹業務システム「SMILEBS」のご紹介」
- ⑩ (株)TOKAI コミュニケーションズ
「クラウド型 EDI サービス JFT/SaaS」





小売取引先説明会を支援

福田屋百貨店 9月より順次切り替え予定

株式会社福田屋百貨店（本社：栃木県宇都宮市）では今年1月16日（木）、17（金）、3月18日（火）に、とちぎ福祉ふらぎで流通BMS導入のための「お取引先様向け説明会」を開催し、当協議会からも冒頭の15分ほど、最新状況の紹介を行った。

説明会では、はじめに営業管理部・商品部の原田取締役部長が、今回のシステム更新の目的として「商品管理の強化・拡大による在庫管理の精度向上」、「発注方式の統一による効率化」、「伝票業務による人的入力ミスの削減と、速度・精度を向上」、「インターネットの利用」、「マスタ連携やPOSデータ共有による取引先との情報連携強化」の5つがあることを紹介し、流通BMS対応への理解を呼びかけた。

続いて、当協議会より流通BMSの概要と普及状況の説明をした後、サポートするNECより移行についての具体的な説明が行われた。

福田屋百貨店には商材に合わせて、基本形と百貨店版のそれぞれの発注形態があったため、両方のメッセージを採用している。基本形は「商品マスタ」、「納品提案」、「発注」、「出荷」、「受領」、「返品」の6メッセージを、百貨店版は「商品マスタ」、「納品提案」、「発注」、「入荷予定」、「検品受領」、「仕入計上」、「POS売上」、「返品」の8メッセージを採用している。

9月より順次本番稼働していく予定となっている。

スーパーマーケットトレードショーで流通BMSを紹介

当協議会の正会員団体である（一社）新日本スーパーマーケット協会の主催によるスーパーマーケットトレードショーが2014年2月12日（水）～2月14日（金）の3日間、東京ビッグサイトの東館で開催された。

3日間で合計8万人以上が来場した本イベントで、同協会から受付横に1ブース、流通BMS協議会の展示スペースを提供してもらい、流通BMSのパネル掲示と資料展示を行った。



スーパーマーケットトレードショー
流通BMS展示スペース

ドラッグストアショーで特別セミナー パネル展示でも流通 BMS を紹介

当協議会の正会員団体である日本チェーンドラッグストア協会（JACDS）が主催して、3月14日～16日の3日間、千葉の幕張メッセで開催された「Japan ドラッグストアショー」で、流通 BMS のセミナーとパネル展示が行われた。

今年で3回目となる「標準 EDI（流通 BMS）推進特別セミナー」は、「標準 EDI（流通 BMS）導入の具体的手順と効果 ～導入事例からわかるメリットとその効果～」と銘打って 14 日午後に関

催され、導入に向けた具体的な事例を各企業が紹介した。

セミナーでは最初に JACDS の業界標準化推進委員会・江黒委員長（㈱クスリのマルエ 取締役会長）が挨拶を行った後、IT 企業からサンレックス、食品卸から国分、医薬品卸から大木、ドラッグストアから薬王堂、クスリのマルエが導入事例を紹介した。（プログラム参照）

最後に当協議会事務局から最新状況を報告を行い、セミナーは終了した。



セミナー会場（幕張メッセのドラッグストアショー会場内）



標準 EDI（流通 BMS）の推進パネル

開始時間	テーマ	講師
14:00	・JACDS 業界標準化推進委員会 委員長挨拶 「標準 EDI（流通 BMS）の導入・推進にあたり」	委員長 江黒 純一氏 （㈱クスリのマルエ取締役会長）
14:10	・標準 EDI（流通 BMS）の導入形態 「流通業界における流通 BMS の拡がり」と ASP を用いた導入手法」	㈱サンレックス 執行役員 営業部門 統括 MG 吉村 章氏
14:30	・ベンダーの標準 EDI（流通 BMS）（Ⅰ） 食品卸売業の導入事例 「食品卸における流通 BMS の導入状況」	国分㈱ 情報システム部 課長 福沢 美二郎氏
14:50	・ベンダーの標準 EDI（流通 BMS）（Ⅱ） 医薬品卸売業の導入事例 「流通 BMS の取り組み」	㈱大木 システム部 部長 金田 好男氏
15:10	・ドラッグストアの標準 EDI（流通 BMS）（Ⅰ） 小売業の導入事例 「ゼロ、そして無限へ」 ～カテゴリーに依存しないインフラの活用～	㈱薬王堂 経営企画室 室長 坂本 篤氏
15:30	・ドラッグストアの標準 EDI（流通 BMS）（Ⅱ） 小売業の導入事例 「流通 BMS への移行をスムーズ、確実に成功させる為の Tips（ヒント）」	㈱クスリのマルエ 商品部 マネージャー 市川 雅之氏 電算室 主任 岩崎 広氏
15:50	・流通業界の標準 EDI（流通 BMS）の推進活動 「流通 BMS の最新状況」	一般財団法人流通システム開発センター （流通 BMS 協議会） 梶田 瞳

第16回 医薬品卸業界

流通 BMS の普及促進を軸に 会員卸の IT 化を推進

(一社)日本医薬品卸売業連合会
大衆薬卸協議会
大衆薬システム専門委員会 委員長
(株大木 システム部 部長)

金田 好男 氏
かねだ よしお



医薬品は医師の処方箋に基づいて使用される医療用医薬品とそれ以外の一般用医薬品に大別される。流通 BMS の対象となっているのは、ドラッグストアとの間の一般用医薬品の取引であるが、その卸側の業界団体が一般社団法人 日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会である。

今回は、同協議会の大衆薬システム専門委員会の金田好男委員長（株大木 システム部 部長）にシステム関連の活動状況について聞いた。

ー日本医薬品卸売業連合会は医療用医薬品のウエイトが高いと思いますが、その中において大衆薬卸協議会の発足の経緯をお聞かせください。

金田 発足したのは2001年（平成13年）の1月になります。その頃、今も問題になっていますが、センターフィーを始めとしていろいろと早急に対処しないといけない問題がかなりありまして、それらの問題をメーカー団体や小売、行政と連携して取り組んでいくことが課題となっていました。そのために卸連の委員会としてではなく、その中に主体的に活動できるような組織を作ろうという動きが起きまして、大衆薬の卸協議会が設置されました。

大衆薬卸協議会の中には運営委員会とその下に3つの専門委員会（総務、流通、システム）を置いて活動しています。

ー大衆薬卸協議会の活動内容とその中でも特にシステム専門委員会の委員構成や活動内容についてお聞かせください。

金田 協議会全体としては、センターフィーの問題、返品問題、大衆薬市場の活性化といった活動が中心です。

その中でシステム専門委員会では、流通 BMS の普及促進を中心とした IT 化の推進をひとつの大きなテーマとして活動しています。

流通 BMS については、普及に関して流通 BMS 協議会にも専門委員を派遣させていただいている関係もあり、JD-NET 協議会¹、JSM-DB センター²、日本チェーンドラッグストア協会などにも委員を派遣して情報の共有と検討を進めています。

大衆薬システム専門委員会は、担当幹事と委員5名で構成されております。委員を派遣している

¹ 製薬メーカーと医薬品卸間の業界 VAN、JD - NET の運営組織

² セルフメディケーション・データベースセンターの略称。一般用医薬品の商品情報 DB の運営組織



5社は、アルフレッサヘルスケア(株)、(株)大木、中北薬品(株)、(株)Paltac、(株)リードヘルスケアです。

システム専門委員会は何か課題があれば開催するという状況です。流通BMS協議会の関係では、チェンジリクエストに対応して部会が開催される、といったタイミングで開催しています。

一次に御社の流通BMS取組み状況についてお聞かせください。

金田 製・配・販連携協議会が2月に公開した導入・拡大計画では、昨年11月現在で17社、今年の4月の目標を20社としております。

ただそれでも、全受注データの95%近くを占めるEOSデータのうち、流通BMSのデータ量割合は3月末で約9%の予定です。考え様によってはいろいろなEOSの手段がある中で、流通BMSが10%近いウエイトを占めているということはかなり大きな数字とも言えますが、全体からみてまだ1割にも満たないということを見るとまだまだかなと思います。

ただ、昨年から大手、中堅のドラッグストアからの引き合いが出ておりまして、この動きがそのまま進んで行けば期待できるかな、と。スタートはうちの業界も大手のGMSがグロサリーから始めてその後の業種拡大の一環として当業界にも来たような形でしたが、専門のドラッグストアからそういう動きが出て来ましたので、今後増えて行ってほしいなと思います。

一御社も会員となられている卸研では、卸社員が得意先に流通BMSを分かりやすく説明する資料を作成していますが。

金田 卸の方から小売に対して「やりましょう」というのは現実としてはなかなか言えない話です。

私自身が7年前に初めて卸研に参加した時に、流通BMSの普及促進というテーマで研究をして、中小のお店にどうやって普及させていくかというテーマで研究したことがあります。中小の方は卸からうまく話を持って行ける部分はあると思います。しかし、チェーンドラッグストアに関しては待ちと言ったらおかしいですが、なかなか卸側からお願いするのは難しい面もあるのかと思います。

一当協議会のアンケートによると流通BMSの導入形態は自社と外部委託の併用になっていますが。

金田 システム開発のプログラミングを外部にお願いしているという意味です。サーバは自社の複数箇所に置いてあり、オペレーションは当社の社員が行っています。

自社でシステム運用していますので、EDIの方式が流通BMSに置き換わるのは望ましいところです。流通BMSは1割以下で、その他はJCA手順などのレガシー手段もまだ残り、Web-EDIも多くなっています。

Web-EDIは極力自動化していますが、手作業で受信しなければならないEDI先もあり、誰かが受信をしないと困りますね。

一最後に流通BMS協議会に対するご要望などありましたらお聞かせください。

金田 小売店からの依頼に基づくということで基本的に待ちの姿勢の面もありますけど、希望としてはもっと増えて欲しいということですね。

そのためにも流通BMS協議会や流開センターを含めた関連団体ともしっかりと広めるための活動をしていきたいと思っています。

(インタビューとまとめ：坂本尚登)



「生鮮取引における流通 BMS 導入の手引き」を作成 流開センターが農水省事業に協力して

流通システム開発センターでは 2013 年度の農林水産省事業に協力して「生鮮食品取引における流通 BMS 導入の手引き」を作成した。

この事業は、同省の農山漁村 6 次産業化の一環として行われた「流通過程情報伝達促進事業」。下記のように生鮮食品取引の EDI 化促進を目的とするものだが、その手段として流通 BMS の普及推進を行うこととなった。

【流通過程情報伝達促進事業の目的】

青果物、水産物等の生鮮食料品取引における電子商取引は、加工食品取引に比べて導入が遅れているため、取引業務の効率化や正確性の向上等の妨げになっているほか、産地情報の伝達や食品トレーサビリティの取組みを推進していく上でも電子商取引の導入促進が必要となっている。

このため、生鮮食料品（青果・水産物）取引における流通 BMS の導入促進方策等に関する検討会を開催するとともに、導入効果等を検証するための実証事業を実施し、流通 BMS 導入の手引きを作成・配布する。

●事業の実施体制

事業実施者の選定は公募で行われ、（公財）食品流通構造改善促進機構が事務局を務める生鮮取引電子化推進協議会が採択された。

同協議会は実施体制図に見るとおり、実証事業を富士通エフ・アイ・ピー(株)とイズミヤ(株)他に委託するとともに、事務局運営を会員団体である流開センターの協力の下に実施した。

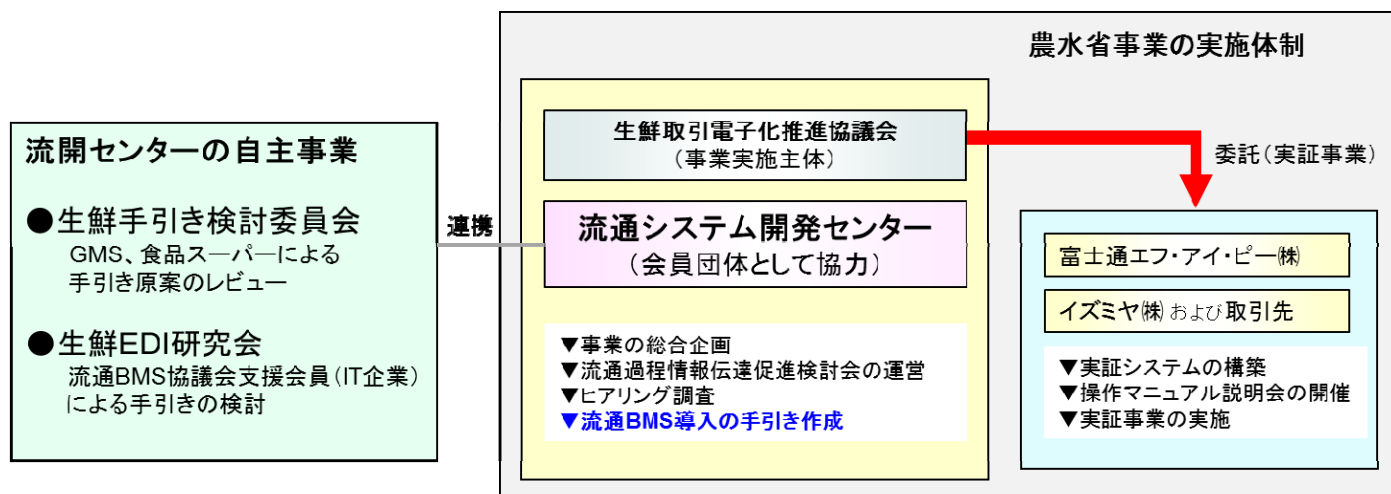
流開センターに期待された主な役割は「生鮮食品取引における流通 BMS 導入の手引き」の作成である。そこで、当センターでは手引き作成のための自主研究として以下の 2 つの検討会議体をセンター内に設置し、検討を行った。

① 生鮮手引き検討委員会

生鮮食品取引への流通 BMS 適用については、2006～2008 年度の経産省事業で生鮮流通業界も参加して検討が行われ、その内容が「流通 BMS 導入と検討のためのガイドライン」に反映されている。

そこで、当時の検討に参加した小売業と事務局を務めた日立製作所と富士通総研に参加しても

平成 25 年度農林水産省補助事業 食料品バリューチェーン構築支援事業(流通過程情報伝達促進事業)の実施体制





らい、今回の手引きの原案をレビューするための「生鮮手引き検討委員会」を設置し、3回開催した。

【生鮮手引き検討委員会委員参加企業】

- イオンアイビス(株)
- イズミヤ(株)
- サミット(株)
- (株)シジシージャパン
- 合同会社 西友
- (株)セブン&アイ・ホールディングス
- 全日本食品(株)
- (株)東急ストア
- (株)ベイシア
- (株)ヤオコー
- ユニー(株)
- (株)与野フードセンター
- (株)日立製作所
- (株)富士通総研

- (株)HBA
- (株)大塚商会
- (株)サイバーリンクス
- (株)シイエスシー
- (株)トータルシステムデザイン
- 日本電気(株)
- (株)ニュートラル
- (株)ネクステージコンサルティング
- (株)日立システムズ
- 富士通エフ・アイ・ピー(株)
- (株)富士通システムズ・ウエスト
- ユーザックシステム(株)
- (株)リテイルコム
- (株)リテイルサイエンス

●手引きの構成

手引きの最終原案は3月20日に開催された流過程情報伝達促進検討会（農水省事業の最終承認機関）で承認された。

② 生鮮 EDI 研究会

流開センターでは2012年度から自主事業として「生鮮 EDI 研究会」を開催している。この研究会は小売業の生鮮 EDI の現状と課題を把握することを目的に、流通 BMS 協議会の支援会員に参加を呼びかけて設置した。2012年度は事例調査と討議に基づく研究報告書をまとめて終了した。

2013年度は流通 BMS 導入のための手引書を作成することを目的に研究を継続していたが、目的をほぼ同じくする農水省事業が実施されることとなり、目的を同事業の手引き作成に変更した。

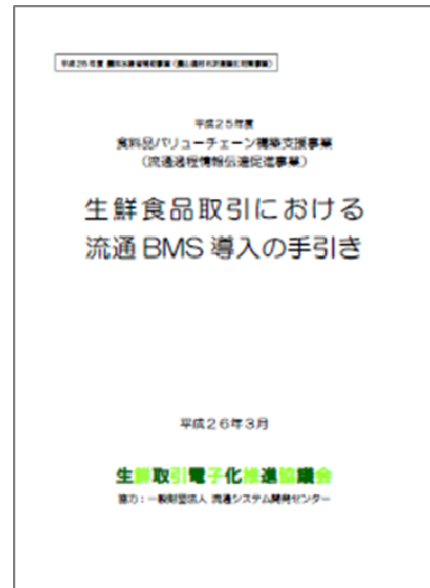
具体的な活動としては、前述の「導入と検討のためのガイドライン」の編集（生鮮部分の抜粋）を行う業務フローWGと、生鮮標準商品コードの利用方法を検討する商品コードWGに分かれて行った。

その結果は後述する手引きの【資料編】に反映されている。

【生鮮 EDI 研究会参加企業】（2013年度）

- (株)インターコム
- SCSK(株)

手引きの表紙



手引きは本編と資料編で構成され、それぞれ1,500部、500部が印刷された。その内容は下記のとおり。

【本編の構成】

- 第1章 生鮮食品と電子取引
- 第2章 生鮮標準 EDI（流通 BMS）
- 第3章 EDI の導入手順

- 3-1 小売業における導入手順
- 3-2 取引先における導入手順

【資料編の構成】

- 資料1 生鮮 EDI 運用ガイドライン
- 資料2 流通 BMS における
Web-EDI ガイドライン
- 資料3 生鮮標準商品コードの利用

本事業は 2014 年度も継続され、手引きを利用した普及説明会の開催と鮮魚の取引を対象とした実証事業が予定されている。

当センターは、事業実施主体（予定）の生鮮取引電子化推進協議会に協力してこれらの事業に取り組んでいく予定である。

流通 BMS の推進でイオン㈱を表彰 流開センターの新春懇親会で



流通システム開発センターでは 1 月 16 日、明治記念館で恒例の新春トップセミナーと懇親会を開催、懇親会の冒頭で恒例となっている流通システム化貢献者表彰の企業の部で、イオン㈱を流通 BMS の策定と推進で表彰した。表彰式にはイオングループの流通 BMS 推進に当たったイオンアイビス㈱の縣厚伸社長が出席し、受賞者を代表して挨拶を行った。

【イオン㈱の表彰理由】

同社はイオンリテールをはじめとするグループ企業が標準 EDI（流通 BMS）の仕様策定と共同実証に参加し、EDI の標準化に協力するとともに、他の大手小売業に先駆けて旧来方式の EDI（JCA 手順）から流通 BMS に完全移行することを表明し、予定通り 2013 年 6 月末までに約 3,000 社の取引先の流通 BMS への切り替えを完了した。

さらに、流通 BMS の普及説明会において複数回講師を務め、自社の流通 BMS 導入経緯、導入効果等を発表するなど、流通 BMS の策定と普及推進に多大な貢献を果たした。

イオン㈱以外の表彰者は以下のとおり。

〈個人の部〉

平本純也氏（アイニックス㈱代表取締役）
表彰理由：GS1 が推進するデータキャリア、とりわけバーコードシンボルの標準化への貢献

〈企業の部〉

㈱マーチャングアイジング・オン
表彰理由：流開センターの POS データサービス事業（RDS）および JAN コード商品情報 DB サービス事業（JICFS）への貢献



表彰式後、受賞者を代表して挨拶する
イオンアイビス㈱の縣厚伸社長



正会員

(2014年4月1日現在、49団体)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| オール日本スーパーマーケット協会 | (一社)日本衛生材料工業連合会 |
| (一財)家電製品協会 | 日本OTC医薬品協会 |
| 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研) | (一社)日本加工食品卸協会 |
| 情報志向型卸売業研究会 (卸研) | (一社)日本玩具協会 |
| 食肉流通標準化システム協議会 | 日本化粧品工業連合会 |
| (一財)食品産業センター | (一社)日本出版インフラセンター |
| (公財)食品流通構造改善促進機構 | 日本スーパーマーケット協会 |
| (一社)新日本スーパーマーケット協会 | (一社)日本スポーツ用品工業協会 |
| (一財)生活用品振興センター | 日本生活協同組合連合会 |
| 全国医薬品小売商業組合連合会 | 日本石鹼洗剤工業会 |
| 全国卸売酒販組合中央会 | (一社)日本専門店協会 |
| 全国菓子卸商業組合連合会 | 日本チェーンストア協会 |
| 全国化粧品日用品卸連合会 | 日本チェーンドラッグストア協会 |
| (一社)全国水産卸協会 | (一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会 |
| 全国青果卸売協同組合連合会 | 日本歯磨工業会 |
| (社)全国中央市場青果卸売協会 | 日本ハム・ソーセージ工業協同組合 |
| (公社)全日本医薬品登録販売者協会 | (一社)日本パン工業会 |
| 全日本菓子協会 | 日本百貨店協会 |
| 全日本履物団体協議会 | (一社)日本フードサービス協会 |
| 全日本婦人子供服工業組合連合会 | 日本文紙事務器卸団体連合会 |
| (一社)全日本文具協会 | (一社)日本ボランタリーチェーン協会 |
| (一社)大日本水産会 | (一社)日本レコード協会 |
| (一社)日本アパレル・ファッション産業協会 | (公社)日本ロジスティクスシステム協会 |
| 日本アパレル物流連合会 | 協同組合 ハウネット |
| (一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会 | |

支援会員

(2014年4月1日現在、189社)

- | | |
|------------------|----------------------|
| (株)アール | (株)アットマーク |
| (株)アイ・シー・エス | アトラスシステム(株) |
| (株)アイシーエス | (株)アルケミックス |
| (株)アイシーエヌシステム | (株)イークラフトマン |
| (株)アイティフォー | イーサポートリンク(株) |
| (株)ITビジョナリー | (株)イーネット |
| (株)アイネス | eBASE(株) |
| (株)アイネット | イー・マネージ・コンサルティング協同組合 |
| (株)アグリコミュニケーションズ | (株)イシダ |
| アクロスソリューションズ(株) | 伊藤忠テクノソリューションズ(株) |
| (株)あじよ | (株)インターコム |
| (株)アスコット | (株)インテージ |



(株)インテック
 (株)インフォーマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンクス(株)
 ウェブスペース(株)
 エイジテック・アンド・ブレインズ(株)
 (株)HBA
 (株)エクサス
 エス・エー・エス(株)
 (株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)
 (株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NEC エンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クライム
 クラウドランド(株)
 グロースエクスパートナーズ(株)
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 コアネットインタナショナル(株)
 小坂ITコーディネータ事務所
 小林クリエイイト(株)
 (株)コムアソート
 (株)サイバーリンクス
 (株)佐賀電算センター
 (株)さくらケーシーエス
 (株)サトー

サンケーバイナリィ(株)
 (株)サンレックス
 (株)シイエスシイ
 GMOグローバルサイン(株)
 シーガルサイエンティフィックアジアパシフィック(株)日
 本支社
 SEEBURGER Japan(株)
 (株)ジェイ・エス・エス
 (株)JSOL
 JBアドバンスト・テクノロジー(株)
 (株)システム・トラスト
 (株)システムベース
 (株)シスラボ
 シャープビジネスソリューション(株)
 (株)ジャパン・インフォレックス
 SOOP(株)
 (株)スコープ
 住友セメントシステム開発(株)
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信(株)
 (株)大洋システムテクノロジー
 (株)タドラー
 TIS(株)
 (株)DTS
 (株)TKC
 (株)データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株)デジタルコンセプト
 (株)デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
 (株)テスク
 鉄道情報システム(株)
 (株)寺岡システム
 (株)寺岡精工
 (株)デンソーウェーブ
 (株)TOKAI コミュニケーションズ
 東京システムハウス(株)
 (株)東計電算
 東芝情報機器(株)
 東芝テック(株)
 (株)東新システム
 東北インフォメーション・システムズ(株)
 (株)トータルシステムデザイン
 トップラン・フォームズ(株)



- | | |
|------------------------|-----------------------|
| (株)トライ | 福岡流通VAN |
| (株)AAA システム | 富士ゼロックス(株) |
| (株)トレンズ | 富士ゼロックスシステムサービス(株) |
| ナスキー(株) | 富士ソフト(株) |
| (株)ナブアシスト | 富士通(株) |
| 西日本オフィスメーション(株) | 富士通エフ・アイ・ピー(株) |
| 日経メディアマーケティング(株) | (株)富士通システムズ・イースト |
| (株)ニッセイコム | (株)富士通システムズ・ウエスト |
| 日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株) | (株)富士通総研 |
| 日本経済新聞社 | (株)富士通マーケティング |
| 日本事務器(株) | フューチャーアーキテクト(株) |
| 日本情報通信(株) | (株)プラス |
| 日本電気(株) | (株)プラネット |
| 日本ヒューレット・パッカード(株) | (株)フリーポート |
| 日本ベリサイン(株) | (株)プレネットシステムズ |
| 日本ユニシス(株) | ベストパートナー(株) |
| 日本ラッド(株) | (株)ハリオス |
| (株)ニュートラル | ポールスターロジスティクス(株) |
| ネオアクシス(株) | 北陸コンピュータ・サービス(株) |
| (株)ネクステージコンサルティング | ホンダロジコム(株) |
| (株)ノーチラス・テクノロジーズ | ミツイワ(株) |
| (株)野村総合研究所 | 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) |
| パナソニック システムネットワークス(株) | (株)南日本情報処理センター |
| パワー・ワークス(株) | (株)Minor iソリューションズ |
| (株)日立システムズ | (株)ミンクス |
| (株)日立製作所 | メルシーネット(株) |
| (株)日立ソリューションズ・ビジネス | (株)山清 (システム運用部) |
| (株)ビット・エイ | ユーザックシステム(株) |
| (株)ひむか流通ネットワーク | (株)ユニックス |
| (株)ピレクト | ユニバーサルフード(株) |
| (株)ファーストテクノロジー | ライトシステムコンサルタント(株) |
| (株)ファイネット | (株)リウコム |
| (株)ファインネット | リックシステム(株) |
| フィールドシステムズ(株) | (株)リテイルコム |
| (株)フィンチジャパン | (株)リテイルサイエンス |
| (株)フォーサイト | (株)リンネット |
| (株)福岡CSK | (株)ワイ・ディ・シー |

自然退会：支援会員(1社) (株)ライドウェーブコンサルティング

社名公開企業



本協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2014年4月1日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	104	11	115
百貨店	8	3	11
ドラッグストア	8	3	11
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	4	0	4
倉庫型会員制ストア	1	0	1
ボランティアチェーン本部	1	0	1
ディスカウントストア	0	1	1
合計	130	18	148

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	56	0	56
菓子卸	18	4	22
日用品・化粧品 卸・メーカー	23	1	24
医薬品 卸・メーカー	5	2	7
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	11	34
食品メーカー	25	2	27
家庭用品 卸・メーカー	9	1	10
包材資材 卸・メーカー	11	9	20
玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
家電 卸・メーカー	2	0	2
その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	176	30	205

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、6,500 社以上に導入されていると推測しております。(2013年12月現在)

ロゴマーク使用許諾製品



本協議会では流通 BMS の標準仕様に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS のロゴマークの使用を許諾しています。

2014年4月1日現在の状況は下記のとおりです。

許諾総数：93製品・サービス
(提供企業数 48 社)

《93 製品・サービスの内訳》

- EDI (通信+XML) 製品：47
- サービス (ASP/SaaS)：36
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：3

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html



流通 BMS 入門講座は、誰でも無料で参加できる講座です。流通や EDI の基礎知識から流通 BMS の利用方法まで幅広く学ぶことができます。

流通 BMS 入門講座

対象者	これから流通業のシステムを担当する方、 流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門・システム部門の方、 上記ユーザー企業をサポートする SI 企業の方やコンサルタント等
開催時間	13:30~16:30 (受付開始: 13:00~)
プログラム	第 1 部: 流通 EDI の基礎知識 流通の基礎、EDI の基礎、流通 EDI の歩みなど 第 2 部: 流通 BMS の基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入手順、導入効果、最新の状況など 第 3 部: 流通 BMS の利用方法 運用ガイドライン※のポイントと見方など ※運用ガイドラインとは、流通 BMS の業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目 について解説したものです。
参加費	無料 (各種ガイドブックは有料販売となります)

開催日・場所

東京会場: 2014年4月4日(金)

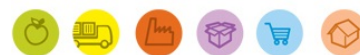
(一財) 流通システム開発センター 2階会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

本講座で使用するテキストも上記サイトで公開しておりますので、事前にご覧ください。



流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、JANシンボルなど (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法、ITFシンボルなど (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは、GTINの導入・利用 (4) その他関連事項
第2部 GS1-128・GS1 データバー・電子タグ(RFID)の基礎	
15:10~16:30	(1) アプリケーション識別子(AI)とは (2) GS1-128：コード体系、利用方法、業界動向など (3) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (4) 電子タグとEPC：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードであるEPCなど

開催日・場所

東京会場：2014年4月16日（水）

5月8日（木）

流通システム開発センター2F 会議室

大阪会場：2014年4月23日（水）

大阪商工会議所

申し込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- (1) はじめに
- (2) 電子タグとは
- (3) 電子タグの活用シーンと導入事例
- (4) 電子タグシステムの導入に向けて
- (5) EPCglobal 標準の紹介

開催日時・場所

東京会場

2014年5月13日（火）14:00~17:00

流通システム開発センター2F 会議室

申し込み方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm



◇本号のトピックでは、1月、2月に東京、名古屋、大阪で開催した普及推進説明会の模様を取り上げました。

普及推進説明会は、昨年3月から11月にかけて仙台、福岡、広島、札幌、金沢で開催したのに続くものです。ただ、内容はがらりと変えて、小売個別利用の調査結果や卸研が中心となってまとめた2件のCR内容の紹介を主にしました。

特に、卸研の研究成果である2件の標準化提案は、小売個別利用の大きな部分を占めてきただけに、標準運用の範囲を広げる意味で大きな出来事と言えます。

メッセージメンテナンス部会の検討を経て各業界で確認作業が行われており、4月中には標準仕様として公開予定です。

◇流通システム開発センターの活動を紹介する“関連情報紹介”では2つの動きを取り上げました。

ひとつ目は本会報でも何度か紹介した、生鮮取引に流通BMSの利用を推進するための活動です。今年度は農林水産省事業に協力して「生鮮食品取引における流通BMS導入の手引き」を作成しました。来年度以降、セミナーの開催等を通じて広報していきます。手引きを入手希望の方は本協議会までご一報ください。

2つ目は1月の新春懇親会(会場：明治記念館)で恒例となった貢献者表彰で、流通BMSへの全面切り替えを果たしたイオン(株)を表彰したことです。表彰式にはグループ企業の流通BMS導入推

進に当たったイオンアイビス(株)の縣社長が出席され、受賞者を代表して挨拶をしていただきました。その際、メモ代わりにタブレット端末を片手に同社と流通BMS制定&普及推進との関わりを簡潔に紹介された姿が印象的でした。

なお、約30年間続いた1月の新春懇親会ですが、来年度から諸般の事情で12月の忘年会に切り替える予定です。

◇明日から新年度、消費税率の変更やWindowsXPのサポート終了(4/9)など、流通業界やIT業界では例年になく気忙しい年度の切り替えとなっています。

流通BMS協議会は5/16の通常総会で年度が切り替わります。5年をひとつの節目とすれば、6年度目になる来年度から協議会の活動も新たな段階に入ると言ってもよいでしょう。そのような意識で新たな活動にも取り組んでいきたいと思っております。

◇3月末をもって出向者お2人が帰任されました。(株)インテックの栗田さん、富士通エフ・アイ・ピー(株)の平さんです。流通BMS関連では2005年以降、この2社に加えて(株)野村総合研究所、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、(株)ネクステージコンサルティング、富士通(株)、日本電気(株)、(株)日立システムズ、(株)インターコムから9社・12名の方に出向いただきました。誌面を借りて御礼申し上げます。

(尚)

発行 : 2014年3月31日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通BMS協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂7-3-37
 プラス・カナダ3階
 一般財団法人 流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

